

西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成28年度)

総務部 職員課

## ～ 目 次 ～

I	職員の任免及び職員数に関する状況.....	1
II	職員の給与に関する状況.....	3
III	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況.....	10
IV	職員の分限及び懲戒処分の状況.....	12
V	職員のサービスの状況.....	12
VI	職員の研修及び勤務成績の評定の状況.....	13
VII	職員の福祉及び利益の保護の状況.....	19
VIII	職員の競争試験及び選考の状況.....	20
IX	退職職員の再就職の状況.....	22

## I 職員の任免及び職員数に関する状況

### 1 職員の任免の状況

(単位：人)

	平成28年 4月1日付 採用者数	平成28年 7月1日付 採用者数	平成28年 10月1日付 採用者数	平成28年 12月1日付 採用者数	平成28年 4月1日現 在職員数	平成28年度 退職者数			
						定年	普通	その他	計
一般行政職	42	—	1	—	626	14	8	3	25
一般技術職	—	1	—	—	71	4	—	—	4
医療技術職	4	—	—	1	213	6	4	2	12
技能労務職	—	—	—	—	86	5	1	0	6
計	46	1	1	1	996	29	13	5	47
再任用職員	15	0	0	0	46	0	12	0	12

(注) 職員数は、特別職を含みません。

### 2 昇任者数 (平成28年4月1日)

(1) 一般事務、一般技術、医療技術職

(単位：人)

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	4	5	12	27	28	55

(2) 技能労務職

(単位：人)

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	0	2	0

### 3 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在) (単位：人)

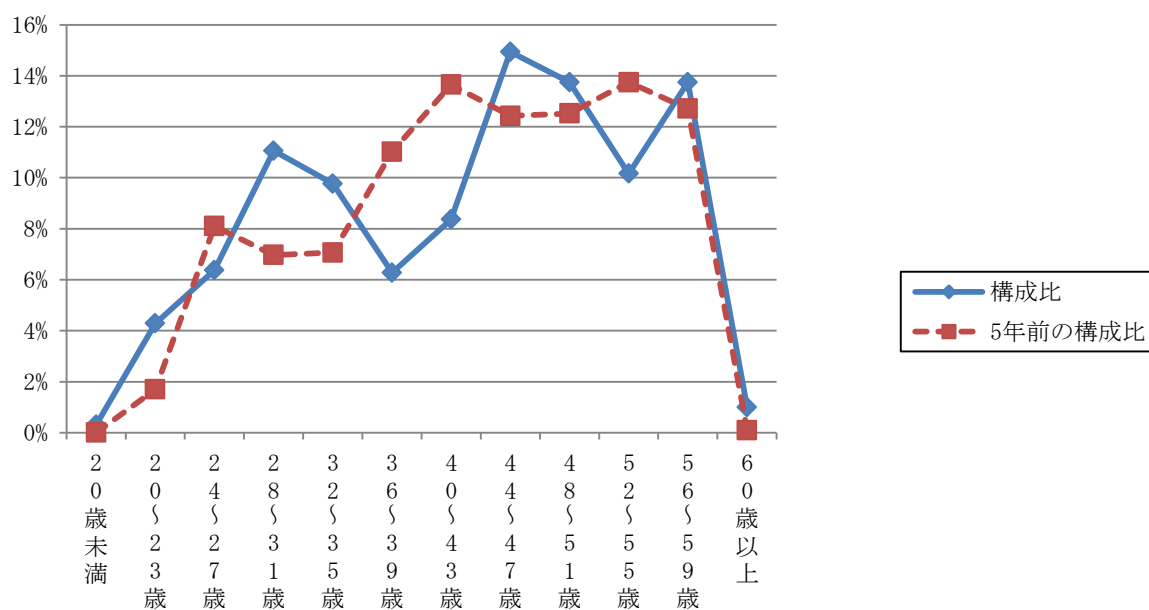
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務	199	204	5	業務増
		税務	71	71	0	
		労働	1	1	0	
		農水	4	4	0	
		商工	5	5	0	
		土木	73	81	8	業務増
		民生	351	361	10	業務増
		衛生	72	70	△2	欠員不補充
	計	786	807	21	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.33人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.44人)	
	教育部門	133	136	3	業務増	
	小計	919	943	24	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.13人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.64人)	
公営企業等 会計部門	下水道	10	10	0		
	その他	51	51	0		
	小計	61	61	0		
合計		980 (1,188)	1,004 (1,188)	24 (0)	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.18人	

(注) 1 地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数で、短時間勤務職員、臨時職員及び非常勤職員を除きます。

3 ( ) 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
職員数	3人	43人	64人	111人	98人	63人	84人	150人	138人	102人	138人	10人	1,004人

(注) 地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政		850	828	817	789	786	807	△43 (△5.1%)
教育		143	138	134	135	133	136	△7 (△4.9%)
普通会計計		993	966	951	924	919	943	△50 (△5.0%)
公営企業等会計計		69	62	61	59	61	61	△8 (△11.6%)
総合計		1,062	1,028	1,012	983	980	1,004	△58 (△5.5%)

(注) 地方公共団体定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## II 職員の給与に関する状況

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成29年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	200,098	68,745,697	1,444,117	10,170,492	14.8	13.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

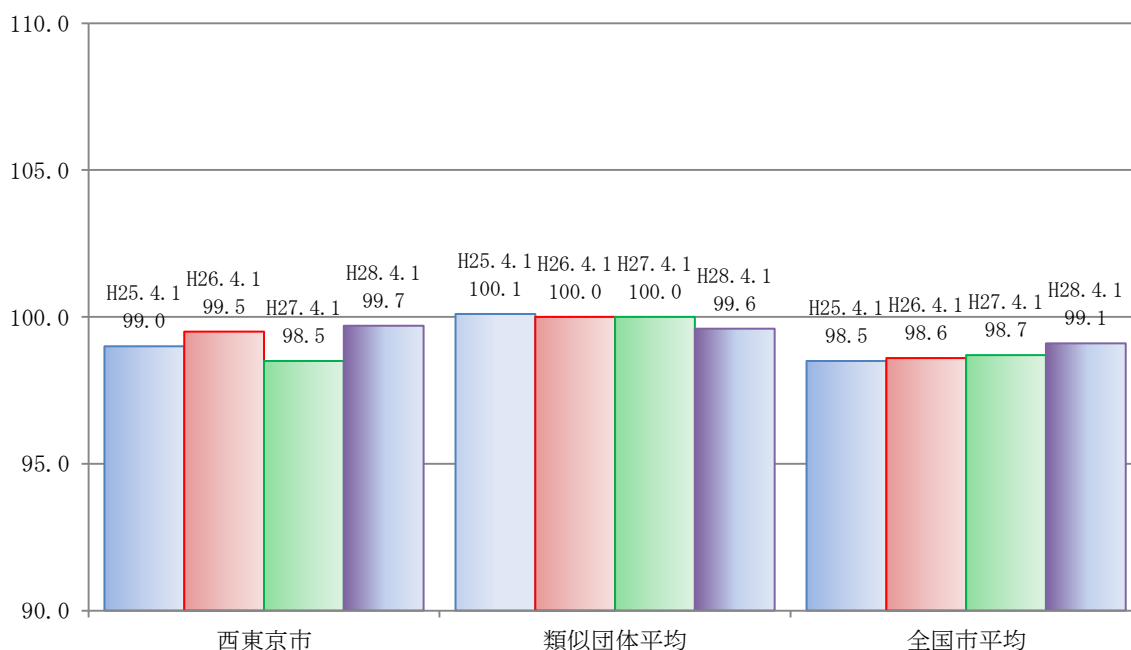
区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	943	3,553,471	1,239,262	1,564,515	6,357,248	6,742	6,477

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国及び東京都の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げました。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準15%に対し、西東京市においても15%を支給しています。

(参考)

	26年度の 支給割合	27年度の支給割合		28年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	15%	15%	15%	15%
西東京市の支給割合	15%	15%	15%	15%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	41.6歳	313,885円	441,783円	380,960円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	398,107円
国	43.6歳	331,816円	-	410,984円
類似団体	41.5歳	320,048円	421,219円	376,877円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
西東京市	53.3歳	88人	338,313円	407,811円	397,678円	-	-	-	-
うち清掃職員	51.3歳	31人	337,797円	414,407円	400,782円	廃棄物処理業	45.3歳	290,300円	1.43
うち学校給食員	55.9歳	20人	347,760円	409,179円	404,639円	調理士	40.8歳	304,000円	1.35
うち用務員	52.1歳	15人	339,627円	404,983円	401,419円	用務員	55.2歳	199,900円	2.03
その他	54.6歳	22人	329,555円	399,200円	384,424円	-	-	-	-
東京都	48.8歳	1,510人	292,729円	395,396円	364,033円	-	-	-	-
国	50.4歳	2,876人	287,447円	-	329,358円	-	-	-	-
類似団体	48.6歳	99人	329,647円	397,925円	377,868円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西東京市	-	-	-
うち清掃職員	6,709,084円	3,968,100円	1.69
うち学校給食員	6,674,248円	4,145,800円	1.61
うち用務員	6,602,796円	2,732,900円	2.42
その他	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成25～27年の3か年平均）。

4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分		西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 181,200円 一般職 176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円	144,600円
技能労務職	高校卒	142,000円	142,000円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,388円	371,075円	371,457円	409,622円
	高校卒	212,100円	339,900円	339,214円	350,300円

(注) 1 経験年数に該当職員がない場合、近似の階層も含み、平均を算出しています。

2 技能労務職については、少人数のため表示していません。

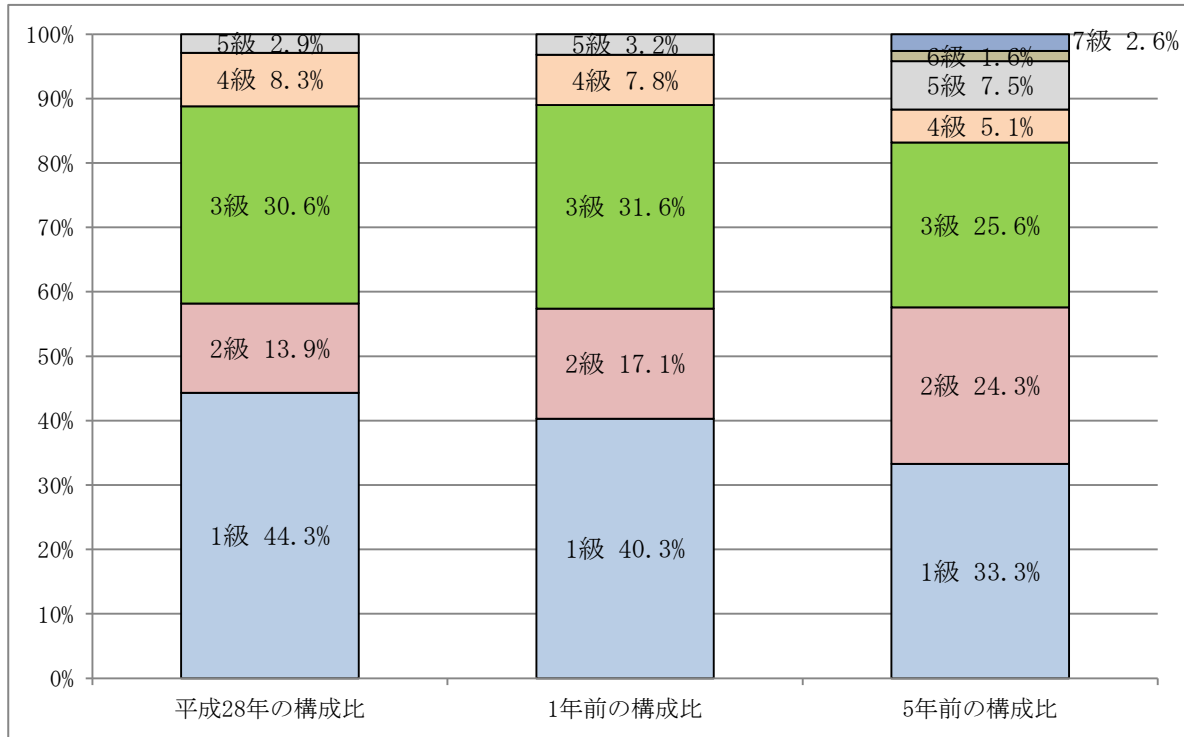
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長	18人	2.9%	435,000円	494,000円
4級	部次長・課長	52人	8.3%	284,000円	455,000円
3級	課長補佐・係長	192人	30.6%	224,800円	415,100円
2級	主任	87人	13.9%	198,500円	362,500円
1級	主事	278人	44.3%	140,300円	325,500円

(注) 1 西東京の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 1 平成27年4月1日に6級制から5級制に変更（旧給料表の3級及び4級を統合。現3級）

2 平成25年7月1日に7級制から6級制に変更（旧給料表の5級及び6級を統合。現4級）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	西東京市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				



#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

西東京市		東京都		国	
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,604千円		-		-	
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分		(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分		(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年度中における運用	西東京市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用	○			
標準の成績率のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

##### (2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.50月分	23.50月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	31.50月分	31.50月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	45.00月分	45.00月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	45.00月分	45.00月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	8,618千円	22,398千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)			592,759千円
支給職員1人平均支給年額 (28年度決算)			570,509円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
西東京市	15%	1,040人	15%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			99.7% (99.7%)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

## (4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			118,200円	
支給職員1人平均支給年額（28年度決算）			4,076円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			3%	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	0千円	1日につき1,000円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	0千円	病人1人につき1,000円 死亡人1体につき2,000円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	119千円	1体につき300円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	0千円	1日につき300円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	474,088千円
支給職員1人平均支給年額（28年度決算）	495千円
支給実績（27年度決算）	438,842千円
支給職員1人平均支給年額（27年度決算）	448千円

（注） 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

## (6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他の親族 6,000円 特定期間加算 4,000円	異なる	支給単価	68,877千円	195千円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主など 15,000円	異なる	支給対象及び単価	20,876千円	159千円
通勤手当	交通機関 1か月当たり支給限度額 55,000円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異なる	支給対象及び単価	78,449千円	93千円
管理職手当	役職に応じて給料の18%~20%	異なる	算定方法及び支給割合	81,506千円	994千円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき、10,000円を超えない範囲内	異なる	支給単価	0千円	0千円
単身赴任手当	部署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった職員に支給 基本額 30,000円 加算額 4,000円	異なる	加算額	0千円	0千円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	990,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	877,000円	1,065,000円	778,600円
	教育長	778,000円	901,000円	661,700円
	常勤監査委員	679,000円		
報酬	議長	627,000円	662,000円	500,000円
	副議長	561,000円	599,000円	420,000円
	議員	528,000円	562,000円	400,000円
期末手当	市長 副市長 教育長 常勤監査委員	(28年度支給割合)	4.2月分	
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合)	4.2月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	給料月額×在職年数×350/100	13,860,000円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職年数×300/100	10,524,000円	任期ごと
	教育長	給料月額×在職年数×250/100	5,835,000円	任期ごと
	常勤監査委員	給料月額×在職年数×250/100	6,790,000円	任期ごと
	備考			

(注) 1 期末手当については、加算措置（20%）があります。

2 退職手当の「1期の手当額」は、平成28年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月。教育長は3年＝36月）務めた場合における退職手当の見込額です。

### Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### 1 勤務時間、休憩時間の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	勤務時間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
全職員	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

（注） 一部の外部職場を除きます。

#### 2 年次有給休暇の取得状況（平成28年1月1日～12月31日）

区 分	全対象職員数	総付与日数	総取得日数	平均取得日数	消化率
全職員	1,035	37,802.4	12,652.7日	12.2日	33.5%

#### 3 病気休暇、介護休暇の取得状況（平成28年1月1日～12月31日）

区 分	病気休暇	介護休暇
男性職員	37人	0人
女性職員	33人	3人
合計	70人	3人

#### 4 育児休業等の取得状況（平成28年1月1日～12月31日）

区 分	育児休業	部分休業	育児 短時間勤務
男性職員	1人	1人	0人
女性職員	15人	18人	1人
合計	16人	19人	1人

#### 5 自己啓発等休業の取得状況（平成28年1月1日～12月31日）

区 分	大学等課程の 履修	国際貢献活動
男性職員	0人	0人
女性職員	0人	0人
合計	0人	0人

#### 6 修学部分休業の取得状況（平成28年1月1日～12月31日）

区 分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	0人
合計	0人

7 配偶者同行休業の取得状況（平成28年1月1日～12月31日）

区分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	0人
合計	0人

8 特別休暇の制度

種類	期間
公民権行使等休暇	必要と認められる期間
骨髄液等提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1の年において5日の範囲内の期間
結婚休暇	連続する7日の範囲内の期間
妊婦通勤時間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊娠出産休暇	出産の前後連続する16週間以内の期間
育児時間	1日2回それぞれ45分以内の時間
出産支援休暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間における2日の範囲内の期間
育児参加休暇	出産の日の翌日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間（ただし、養育の必要がある子がある場合には、妻の出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間）における5日の範囲内の期間
子の看護休暇	1の年において5日の範囲内の期間（ただし、養育する子が複数いる場合は10日の範囲内の期間）
生理休暇	必要と認められる期間
忌引休暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父母の追悼休暇	1日の範囲内の期間
夏季休暇	7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
永年勤続休暇	勤続20年に達した職員…4日、勤続30年に達した職員…6日
災害休暇	連続する7日の範囲内の期間
事故休暇	必要と認められる期間
危険回避休暇	必要と認められる期間
感染症予防休暇	必要と認められる期間
短期の介護休暇	1の年において5日の範囲内の期間（ただし、要介護者が複数いる場合は10日の範囲内の期間）

#### IV 職員の分限及び懲戒処分の状況

(単位：人)

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	0	24	0	0	24
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	0	0	0	0	0

#### V 職員のサービスの状況

サービスとは … 地方公務員法第30条により、職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、同法第31条から第38条にサービス上の義務が定められています。

(単位：人)

根拠規定	区分	違反者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	0
〃 第32条	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
〃 第33条	信用失墜行為の禁止	0
〃 第34条	秘密を守る義務	0
〃 第35条	職務に専念する義務	0
〃 第36条	政治的行為の制限	0
〃 第37条	争議行為等の禁止	0
〃 第38条	営利企業等の従事制限	0

## VI 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### 1 研修名及び参加者数

#### (1) 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数(人)
				月	日	
階層別 研修	新規採用職員 入庁時研修	公務員としての心構え、接遇、西東京市の概要について学ぶ	2	4月	6日	50
				12月	180分	1
	新規採用職員 フォローアップ研修	採用後6か月を経過する職員を対象に、半年間の職務経験を振り返り、その後の職務に対する意欲の向上を図る	1	半日		47
	主事・主任・係長研修 (人事評価研修(被評価者))	人事評価が効果的に行われるよう、適切な目標設定や自己評価の仕方等を学ぶ	10	各180分		576
	新任主任研修	新任主任職に求められる知識を学ぶ	1	1日		18
	新任係長研修	新任係長職に求められる知識を学ぶ	1	1日		31
	新任係長 フォローアップ研修	面談者との意見交換を通して、日頃の悩みや疑問の解消を図るとともに、係長の役割を再確認する	2	6月	30分	33
				11月	30分	32
	新任課長補佐研修	新任課長補佐職に求められる知識を学ぶ	1	180分		11
	新任課長研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	半日		9
	新任課長 フォローアップ研修	面談者との意見交換を通して、日頃の悩みや疑問の解消を図るとともに、課長の役割を再確認する	2	7月	30分	9
				11月	30分	9
	課長研修 (人事評価研修(評価者・新任))	課長職として人事評価を実施する上で必要な基本的知識及び面談、評価の仕方等を学ぶ	1	1日		9
	課長研修 (人事評価研修(評価者・現任))	課長職として人事評価を実施する上で必要な面談、評価の仕方等を学ぶ	2	各180分		45
	課長研修 (人事評価研修(評価者・学校長))	学校長として人事評価を実施する上で必要な基本的知識及び面談、評価の仕方等を学ぶ	1	180分		27
	新任部長研修	新任部長職に求められる知識を学ぶ	1	90分		2
部長研修 (人事評価研修(評価者))	部長職として人事評価を実施する上で必要な二次評価の仕方等を学ぶ	1	180分		14	
再任用(再雇用)職員 研修	これまでと違う立場で職務を行い、周囲の職員と接していく上で必要な心構えを学ぶ	1	180分		19	
任用替え職員研修	技能労務職から事務職等へ任用替えとなるに当たって必要な心構えや知識を学ぶ	1	180分		2	
実務 専門 研修	法制執務研修(初級)	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、法制知識の基礎を学ぶ	2	各1日		33
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象として、法制知識を深める	1	2日		9
	政策法務基礎演習	例規の逐条解説の作成演習を行い、法令や例規を解釈し、運用する能力を深める	8	各90分		8
	クレーム対応研修 (主任職・主事職向け)	クレームへの適切な対応方法を学ぶ	1	180分		29

	クレーム対応研修 (管理職向け)	管理職として必要なクレームへの適切な対応方法を学ぶ	1	180分	10	
	協働研修	自治体の課題と市民協働について学ぶ	1	150分	33	
	保健師研修	地域の健康課題を共有するとともに、保健師の人材育成について考える	1	150分	24	
	安全運転研修	交通事故防止や、よりよいマナーの実践について学ぶ	1	120分	44	
特別 研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について学ぶ	2	各120分	77	
	女性活躍推進研修	西東京市特定事業主行動計画の普及を図り、女性職員のキャリア形成について考える	1	120分	30	
	ハラスメント研修	ハラスメントの現状と背景、事例、判例のポイントを理解し、防止策について学ぶ	1	120分	17	
	OJT育成責任者・育成推進員研修	育成責任者及び育成推進員の役割を理解し、OJTの進め方、指導方法を学ぶ	1	120分	32	
	OJT育成指導員研修	育成指導員の役割を理解し、OJTの進め方、指導方法を学ぶ	1	210分	39	
	OJT育成指導員 中間報告会	OJT指導の実践の中で出てきた成功事例や課題等を共有し、さらに効果的なOJTを実施できるような指導方法を学ぶ	4	4月	90分	4
				7月	90分	39
				7月	60分	4
				9月	150分	34
	OJT育成指導員 総括会	OJT指導の総括として振り返りを行い、後輩職員へのこれからの接し方、指導方針等を確認するとともに、OJT制度のさらなる充実を図るための課題抽出を行う	3	6月	90分	9
				12月	90分	4
				2月	120分	33
	OJT新規採用職員研修	OJTを受ける上での心構えを学ぶ	1	120分	46	
危機管理研修	今後想定される災害に対する危機管理について再認識する	1	90分	38		
技能労務職研修 (統括技能長・技能長向け)	職位における役割を認識し、業務に当たる上で必要な心構えを学ぶ	2	各60分	23		
技能労務職研修 (人事評価研修(被評価者))	人事評価が効果的に行われるよう、適切な目標設定や自己評価の仕方等を学ぶ	4	各120分	91		
財政白書研修	財政白書(平成27年度決算版)を使用して西東京市の財政状況を学ぶ	4	各90分	48		
合 計					1,702	

## (2) 派遣研修

### ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分			回数	日数等	受講者数 (人)
職層別研修	新任研修	I 期	5	4日	60
		II 期	5	2日	61
	係長研修	新任 (公務員倫理・メンタルヘルス)	3	1日	35



		新任 (仕事と人のマネジメント)	6	2日	35	
	課長研修	新任 (公務員倫理等)	2	1日	8	
		新任 (管理者の役割)	4	2日	9	
	部長研修		2	半日	3	
	問題解決		4	2日	16	
	政策プレゼンテーション		4	3日	9	
	中堅職員の役割		4	2日	20	
	ベテラン職員の役割		2	半日	7	
	アサーティブコミュニケーション		2	1日	3	
	ロジカルトレーニング		1	2日	1	
	政策形成		4	3日	14	
	管理職リスクマネジメント		3	2日	3	
	管理職クレーム対応		1	1日	1	
	小計				285	
講師養成研修	基礎科		2	2日	2	
	小計				2	
法務研修	行政法 I		3	3日	15	
	地方自治法		4	3日	25	
	地方公務員法		3	3日	16	
	民法 I		2	6日	23	
	小計				79	
自治体経営研修	政策法務		2	2日	13	
	立法法務		1	8日	1	
	地方財政		2	3日	18	
	小計				32	
情報処理研修	表計算ソフト初級		5	2日	10	
	プレゼンテーションソフト初級		2	1日	5	
	データベースソフト初級		2	2日	6	
	表計算ソフト中級		10	2日	15	
	表計算ソフト中級(関数編)		3	1日	7	
	表計算ソフト中級(データ分析編)		3	1日	5	
	表計算 V B A マクロ		2	2日	3	
	文書作成ソフト (実践レイアウトテクニック編)		4	1日	5	
小計				56		
専門職研修	保育士研修		1	1日	2	
	小計				2	
技術職研修	工事監理科		1	3日	3	
	工事検査科		1	2日	1	
	CADソフト初級		2	2日	2	
	小計				6	
実務研修	例規作成実務科		1	2日	2	
	自治体債権管理回収科		1	2日	2	
	広報科		1	3日	1	
	情報システム調達導入科		1	2日	4	
	固定資産税科(初級)	土地		1	2日	2
		家屋		1	2日	2
		償却資産		1	2日	2
	個人住民税科(初級)		1	2日	3	
	法人住民税科(初級)		1	2日	1	
徴収科(初級)		1	2日	3		

	固定資産税科（中級）	土 地	1	2日	2
		家 屋	1	2日	1
	個人住民税科（中級）		1	2日	2
	徴収科（中級）		1	2日	2
	廃棄物対策科		1	2日	1
	建築工事科		1	2日	2
	公園科		1	1日	2
	道路科		1	3日	1
	図書館科		1	3日	2
	小 計				
特別研修	人権啓発研修		3	半日	18
	男女共同参画社会形成研修		1	半日	1
	メンタルヘルス研修		3	半日	17
	技能労務職研修		1	1日	4
	講演 演 会		3	半日	10
	スポット研修（交渉力入門）		1	1日	1
	スポット研修（住民協働の手法を学ぶ）		1	2日	1
	スポット研修（管理職昇任前研修～管理職としての心構え・議会対応について学ぶ～）		1	1日	2
	スポット研修（福祉研修）		1	1日	3
	スポット研修（女性活躍推進研修～自分らしい働き方を考える～）		1	1日	3
	スポット研修（職場で進める業務改善）		1	1日	1
	スポット研修（防災講演会）		1	半日	1
	小 計				
合 計					561

#### イ 各種研修

研 修 名	日数等	受講者数 (人)
防火・防災管理新規講習	2日	4
甲種防火管理再講習	半日	1
エネルギー管理講習「新規講習」	1日	1
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準）研修	1日	2
土地評価（不動産関連法規等）研修	2日	1
土地評価（不動産鑑定評価理論）研修	2日	1
家屋評価（建築工法）研修	1日	1
家屋評価（建築設備）研修	1日	1
土地評価（公的土地評価）研修	2日	2
固定資産税事務地方研修会	1日	3
土地評価実務研修会（4日間）	4日	1
土地評価実務研修会（2日間）	2日	1
木造家屋評価実務研修会（4日間）	4日	1
木造家屋評価実務研修会（2日間）	2日	1
土地評価研修	2日	2
東京都学校栄養職員新規採用者等研修	11日	1
地方自治体職員のための法令の読み方・考え方	2日	2
乙種防火管理講習	1日	1
健全育成セミナー「居場所づくりの新たな展開を学ぶ～児童館における学習支援や食事提供の試み～」	半日	1
介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	2日	2
国土交通大学校 専門課程「測量と地図の初歩」研修	5日	1
地方自治体における資金管理と資金運用基礎講座	2日	2

国際地域福祉シンポジウムー日本地域福祉学会30周年記念事業ー	半日	1
電子申請サービス導入業務稼働後研修「汎用申請受付・審査、手続作成研修（基礎）」	1日	1
電子申請サービス導入業務稼働後研修「汎用申請受付・審査研修」	半日	1
東京手話通訳者統一試験委員会主催講演会「統一試験を通して地域手話通訳者になるために」	半日	2
給与実務研修会（諸手当関係）	1日	1
初心者のための複式簿記入門	2日	1
キャッシュ・フロー計算書入門講座	2日	1
地方公営企業会計基準実務講習会（基礎編）	1日	1
第67回全都道府県監査委員協議会連合会講習会	2日	2
議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上のあり方	2日	1
第68回全国議事記録議事運営事務研修会	2日	1
公営住宅管理研修会	2日	2
学校栄養職員等研修会	2日	1
基礎から学ぶ著作権講座	1日	1
シンポジウム「よりよい地方自治の実現を目指して～自治体と弁護士会の連携の実践～」	1日	16
地方公共団体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	2日	1
樹木医と学ぶ「サクラの剪定の基礎知識と土壌改良による樹勢回復実施例」	半日	2
全国子どもの健全育成リーダー養成セミナー「子どもの力、遊びの力、地域の力」	2日	1
苦情相談実務研修会	半日	1
社会保険労務士が語る業績向上につながる経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～3つのヒント～	半日	1
食を通じた地域の健康づくりネットワーク会議	半日	1
栄養士研修会	半日	1
学校給食安全・衛生管理研修会	2日	2
職員採用における課題とその解決策ー2016秋・冬ー	半日	1
災害対策専門研修「マネジメントコース」アドバンスト／防災監・危機管理監	2日	1
地域コミュニティ形成と活性化の進め方	2日	1
自治会・町内会講座	半日	1
育児休業制度等研修会	半日	1
分限処分・懲戒処分実務研修会	半日	1
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	2日	2
都立学校栄養職員専門研修会	半日	1
上級救命講習	1日	1
監査事務局職員のための監査基礎	2日	1
東京都学校給食研究会研究発表会	半日	2
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3日	3
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5日	1
東京都職員研修所法律研修「民事法務科」	2日	1
第1回講演会「タイムマネジメントとリーダーシップ」	半日	3
社会福祉講座「子どもの貧困の連鎖を断ち切るために」	半日	2
統計研修所研修統計入門課程「統計実務者向け入門」	4日	1
統計研修所研修統計専門課程「人口統計による地域分析」	3日	1
合 計		101

### (3) 自主研修

#### ア 通信教育研修

講 座 名	申込者数	修了者数
労働法入門コース	1	1
生活に身近な法律100	1	1
わかりやすい「説明の技術」コース	1	1
相手の心理を「読んだ」動かし方をマスター 人の動かし方	1	0

忙しい・うまくいかない・成果が上がらないを解決する 優先順位の付け方・決定の仕方	1	0
アサーティブ・コミュニケーション	1	1
超入門TOEIC®テストトレーニング (350クリア)	1	1
450クリアTOEIC®テスト実践トレーニング	1	1
550クリアTOEIC®テスト実践トレーニング	1	1
日商簿記検定 3級受験合格	3	0
メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種対策講座	2	1
ファイナンシャルプランナー 3級テキスト通信コース	1	0
働きながらできる家族の介護	1	1
合 計	16	9

※修了率 56.2%

#### イ 自主研究グループ助成

件数 (件)	助成額 (円)
0	0

#### (4) 共同研修

他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数 (人)
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日	3

#### (5) 職員提案制度

(単位 件)

応募件数	採用件数
15	5

## 2 勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

「西東京市職員の人事考課に関する規程」

## VII 職員の福祉及び利益の保護の状況

### 1 職員の福祉

#### (1) 健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	平成28年10月12日～14日、 17日～20日 (後日日程含む)	常勤 1,004	850 人間ドック 154
		非常勤 409	404 人間ドック 5
胃検診		希望職員(常勤)	151
大腸がん検診		希望職員	679
肺がん検診		40歳以上の 希望職員(常勤)	230
アスベスト健康診断		特定職員	30
前立腺がん検診		50歳以上の 男性希望職員(常勤)	122

#### (2) 公務災害・労働災害発生状況

(単位：件)

	業務災害	通勤災害	合計
公務災害(常勤職員)	4	2	6
公務災害(非常勤職員)	0	1	1
労働災害(非常勤職員)	10	3	13
合計	14	6	20

#### (3) 福利厚生事業(西東京市職員互助会)への助成

市補助金	12,972,973円
事業主負担金(多摩六都科学館及び職員組合の負担金)	99,696円
◎ 主な事業	
○ 厚生事業(宿泊補助、遊園地利用券等)	7,798,000円
○ 教養文化事業(チケット購入補助、サークル補助等)	2,486,884円
○ 体育保健事業(人間ドック補助)	2,895,297円
会員会費	16,178,257円
◎ 主な事業	
○ 給付事業(慶弔金、退会慰労金等)	13,235,504円

### 2 利益の保護の状況

区分	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況	0件

## Ⅷ 職員の競争試験及び選考の状況

### 1 採用試験（平成28年度実施）

(1) 平成28年7月1日付採用（平成28年5月試験実施分）（単位：人）

試験区分	申込者	第1次試験		採用者
		<試験日> 平成28年5月28日		
		受験者	合格者	
任期付職員 (建築主事)	1	1	1	1

(2) 平成28年10月1日付採用（平成28年6月試験実施分）（単位：人）

試験区分	申込者	第1次試験		採用者
		<試験日> 平成28年6月25日		
		受験者	合格者	
特定任期付職員 (弁護士資格を有する法務専門職)	5	5	1	1

(3) 平成29年4月1日付採用（平成28年7月試験実施分）（単位：人）

試験区分	申込者	第1次試験		第2次試験	第3次試験	第4次試験	採用者	
		<試験日> 平成28年7月19日 から7月25日		<試験日> 8月21日 27日 28日 9月3日	<試験日> 10月8日 9日	<試験日> 10月22日 23日 29日		
		受験者	合格者	合格者	合格者	合格者		
一般事務	I類	748	702	424	122	54	43	30
	II類	131	124	36	8	2	1	1

(4) 平成29年4月1日付採用（平成28年7月試験実施分）（単位：人）

試験区分	申込者	第1次試験		第2次試験	採用者	
		<試験日> 平成28年7月31日		<試験日> 8月20日		
		受験者	合格者	合格者		
土木技術	I類	19	12	7	4	2
建築技術	I類	17	11	7	3	1

(5) 平成 29 年 4 月 1 日付採用 (平成 28 年 7 月試験実施分) (単位：人)

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 4 次試験	採用者
			<試験日> 平成 28 年 7 月 31 日		<試験日> 8 月 8 日 9 日	<試験日> 8 月 20 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
保育士	I 類	108	104	20	19	9	4

(6) 平成 29 年 4 月 1 日付採用 (平成 28 年 9 月試験実施分) (単位：人)

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 28 年 9 月 18 日		<試験日> 10 月 8 日 9 日	<試験日> 10 月 24 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務	III 類	7	7	4	2	1	1
栄養士	I 類	14	13	6	3	1	0

(7) 平成 29 年 4 月 1 日付採用 (平成 28 年 10 月試験実施分) (単位：人)

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	採用者
			<試験日> 平成 28 年 10 月 8 日		<試験日> 10 月 22 日	
			受験者	合格者	合格者	
任期付職員 (建築行政事務)		1	1	1	1	1

(8) 平成 29 年 4 月 1 日付採用 (平成 29 年 1 月試験実施分) (単位：人)

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 29 年 1 月 14 日		<試験日> 1 月 24 日	<試験日> 1 月 28 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
保育士	I 類	26	19	10	8	6	6

(9) 平成 29 年 4 月 1 日付採用 (平成 29 年 2 月試験実施分) (単位：人)

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	採用者
			<試験日> 平成 29 年 2 月 12 日		<試験日> 2 月 19 日	
			受験者	合格者	合格者	
栄養士	I 類	46	34	5	2	2

2 昇任試験（平成28年度実施）

（単位：人）

試験区分	申込者	受験者	合格者
管理職（短期）	15	15	15
主任職（短期）	76	72	44
主任職（長期）	11	11	10
主任職（長期50歳以上）	1	1	1
技能主任職（短期）	0	—	—
技能主任職（長期）	0	—	—

**IX 退職職員の再就職の状況**

西東京市を課長職相当職以上で離職した者の再就職の状況（離職後2年間に再就職した者に限る。）について、西東京市職員の退職管理に関する条例（平成28年西東京市条例第6号）第4条第2項の規定に基づき公表します。

NO	氏名	離職時の職	離職日	再就職先の名称、地位	再就職日
1	五十嵐 正仁	健康福祉部 主幹	平成28年3月31日	医療法人社団 薫風会 西東京市障害者総合支援センター フレンドリーセンター長	平成28年4月1日
				日本社会事業大学 非常勤講師	平成28年4月1日